

伯方支所跡地活用事業

基 本 契 約 書 （ 案 ）

令和 年 月 日

今治市

伯方支所跡地活用事業

基本契約書

基本契約書（以下「基本契約」という。）は、今治市（以下「発注者」という。）と
_____（以下「建設企業」という。）、_____（以下「設計企業」という。）、
_____（以下「工事監理企業」という。）、及び_____（以下「用地活用企業」という。また、上記四者を総称して「民間事業者」といい、民間事業者を構成する各企業を「構成員」という。）の間において、本書末尾所定の日付で締結する。

前 文

発注者は、伯方支所跡地活用事業（以下「本事業」という。）について、効率的で合理的な設計・施工を実現するとともに、工事の品質の向上、事業費の削減、事業期間の短縮など、より効果的な事業実施が図られることを期待して、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）を採用することとし、本事業を実施する民間事業者を公募型プロポーザル方式により募集及び選定するにあたって、令和●年●月●日に「伯方支所跡地活用事業事業者募集要項」（以下「募集要項」という。）を公表し、募集要項と一体として本事業に係るその他の資料（以下総称して「募集要項等」という。）を配布した。

発注者は、募集要項等に従い、提出された提案書、設計図書など一式の書類（以下「事業者提案」という。）に基づき、●企業を代表企業とする_____グループを優先交渉者として決定した。民間事業者、発注者との間で、本事業に関し、令和____年____月____日付で基本協定書（以下「基本協定」という。）を締結する。

発注者及び民間事業者は、本事業の実施に関し、以下のとおり合意する。なお、かかる合意は、基本協定第3条の定めに従い、発注者及び民間事業者が、本事業に関する特定事業契約（第7条第2項に定義された意味を有する。）を締結するに当たり、本事業の全般に亘る事項や本事業に係る当事者間の基本的了解事項について確認するための基本合意である。基本契約は、基本契約に基づき締結される、発注者と設計企業、建設企業及び工事監理企業との間の公民館・体育館等整備契約（第5条第1項に定義された意味を有する。）及び発注者と用地活用企業との間の土地売買契約（第5条第2項に定義された意味を有する。）により不可分一体として特定事業契約を構成する。

（目的等）

第1条 基本契約は、発注者及び民間事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

第2条 民間事業者は、本事業が公共性を有することを十分理解し、本事業の実施に当たっては、その趣旨を尊重するものとする。

2 発注者は、本事業が民間企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

（事業の概要等）

第3条 本事業の概要は、別紙1記載のとおりとする。

2 本事業の日程は、別紙2記載（以下「事業日程」という。）のとおりとする。

3 本事業において整備される施設（以下「本施設」という。）の概要は、別紙3記載のとおりとする。

4 本事業において、民間事業者が行う業務は、別紙4記載のとおりとし、各構成員は、当該各構成員が遂行すべき業務を遂行するものとする。

（役割分担）

第4条 本事業の遂行において、民間事業者を構成する各当事者は、それぞれ、次の各号に定めるそれぞれの役割及び業務実施責任のみを負うものとし、その責任の範囲内において本事業を実施するものとする。

（1） 設計企業、建設企業及び工事監理企業（以下、総称して「施設等整備企業」という。）は、発注者から別紙4記載の本施設の整備業務のうち設計に関する業務（以下「設計業務」という。）、同別紙記載の本施設の整備業務のうち設計以外の業務（以下「建設業務」といい、設計業務と建設業務を総称して「設計・建設業務」という。）並びに、同別紙記載の本施設の工事監理に関する業務（以下「工事監理業務」という。）の一切を一括して請け負い又は受託し、事業者提案に基づき、設計企業、建設企業及び工事監理企業がそれぞれ自己の担当する業務をそれぞれ履行する。なお、別紙4記載の事業計画の策定に関する業務については、建設企業と設計企業が共同して実施するものとする。

（2） 用地活用企業は、発注者から別紙5記載の用地（以下「活用用地」という。）を取得し、事業者提案に基づき、自らの事業として民間施設等の整備を行う。

（コンソーシアムの組成）

第4条の2 施設等整備企業は、●企業を代表企業とし、設計企業、建設企業及び工事監理企業の全部からなるコンソーシアムを組成するものとし、コンソーシアムの組成及び運営に関し、協定書を締結の上、これを維持するものとする。

2 民間事業者は、前項の協定書の写しを発注者に対して提出するものとし、その後、当該協定書を変更したときには、速やかに変更後の協定書又は変更のための覚書その他の契約書の写しその他変更内容を証する書面を発注者に対し提出するものとする。

- 3 民間事業者は、その構成員の一部又は全部が、特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）を組成した場合は、JVの組成及び運営に関し、協定書を締結の上、これを発注者に対して提出するものとし、その後、当該協定書を変更したときには、速やかに変更後の協定書又は変更のための覚書その他の契約書の写しその他変更内容を証する書面を発注者に対し提出するものとする。

（特定事業契約）

第5条 施設等整備企業は、設計・建設・工事監理業務に関し、発注者との間で、募集要項等に掲げられた公民館・体育館等整備契約書（以下「整備契約」という。）を基本契約の締結日付で締結する。

- 2 用地活用企業は、発注者との間で、募集要項等に掲げられた余剰地売買契約書（本書において「土地売買契約」といい、基本契約、整備契約及び土地売買契約を総称して「特定事業契約」という。）を基本契約の締結日付で締結する。
- 3 特定事業契約の締結は、本条その他基本契約によるほか、日本国の法令及び今治市契約規則（平成17年今治市規則第63号）によるものとする。
- 4 法令、今治市契約規則及び特定事業契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者が民間事業者と協議の上で定める。特定事業契約の条項の適用を除外する場合についても、同様とする。
- 5 今治市契約規則の規定と特定事業契約の規定とが相互に付合しないときは、特定事業契約の定めるところによるものとする。

（設計・建設・工事監理業務）

第6条 設計・建設・工事監理業務の概要は、別紙4記載のとおりとする。

- 2 別段の合意がある場合を除き、施設等整備企業は、民間事業者提案に基づき、整備契約の定めるところに従い、本施設を別紙2記載の期日までに完成させて発注者への引渡しを完了するものとする。
- 3 前2項の定めるところのほか、設計・建設・工事監理業務の詳細は、整備契約の定めるところに従うものとする。

（用地活用業務）

第7条 用地活用業務の概要は、別紙4記載のとおりとする。

- 2 別段の合意がある場合を除き、用地活用業務に係る業務遂行期間は、別紙2記載の期間（以下「用地活用に係る期間」という。）とする。
- 3 前2項の定めるところのほか、用地活用業務の詳細は、土地売買契約の定めるところに従うものとする。

（統括責任者）

第8条 受注者は、募集要項等に定めるところにより、統括責任者を1名選任し、その者の氏名、その他発注者の指定する事項を通知しなければならない。統括責任者を変更したときも同様とする。

2 統括責任者は、設計・建設・工事監理期間、用地活用に係るスケジュールを通じて、本市との連絡窓口並びに民間事業者内の調整を図る役割を担うものとする。

(再委託等)

第9条 各項の定めるところに従って締結された契約に基づき受託し又は請け負った業務に関し、各企業は、整備契約又は土地売買契約の定めるところに従うほか、発注者の承諾を得た場合を除き、各業務の全部又は一部を第三者に再委託し又は下請けさせてはならない。

(権利義務の譲渡の禁止)

第10条 発注者及び民間事業者は、相手方の事前の承諾なく基本契約上の権利義務につき、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(損害賠償)

第11条 各構成員は、基本契約上の義務を履行しないことにより他の構成員に損害を与えた場合、その損害の一切を賠償しなければならない。ただし、この場合におけるいずれかの構成員の発注者に対する賠償義務については、他の構成員も連帯して責任を負うものとし、発注者は、民間事業者の全部に対して、発注者が被った損害の全額について賠償請求できるものとする。

(契約の不調)

第12条 事由の如何を問わず、整備契約又は土地売買契約のいずれかが成立に至らなかった場合には、基本契約に別段の定めがない限り、当該契約の当事者となるべき者が当該契約の締結又は履行の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

(契約の終了)

第13条 基本契約は、基本契約以外の特定事業契約の全てが終了した日をもって終了するものとする。

2 前項の定めにかかわらず、発注者は、民間事業者（第4号及び第5号にあっては、その役員又は使用人）が本事業に関して次の各号のいずれかに該当するときは、民間事業者に書面で通知することにより、基本契約を解除することができる。なお、当該解除は、発注者の第11条に基づく民間事業者に対する損害賠償請求を妨げない。

- (1) 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会から独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。
 - (4) 刑法第197条から第197条の4までに規定する賄賂を発注者の職員（一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。）、職員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。）。
 - (5) その他、入札談合行為があったと認められるとき。
 - (6) 民間事業者又は民間事業者の役員等（受託者の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。）若しくは実質的に経営を支配している者が、今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第2条第3号に規定する暴力団員等と認められるとき。
 - (7) 基本契約のいずれかの規定に違反した場合において、発注者が相当期間の是正期間を設けて、当該違反の是正を請求したにもかかわらず、当該相当期間内に当該違反が是正されないとき。
 - (8) 締結している基本契約以外の特定事業契約が発注者より解除された場合。
- 4 第1項の定めにかかわらず、民間事業者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、発注者に書面で通知することにより、基本契約を解除することができる。なお、当該解除は、民間事業者の第11条に基づく発注者に対する損害賠償請求を妨げない。
- (1) 基本契約のいずれかの規定に違反した場合において、民間事業者が相当期間の是正期間を設けて、当該違反の是正を請求したにもかかわらず、当該相当期間内に当該違反が是正されないとき。
 - (2) 締結している基本契約以外の特定事業契約が民間事業者により解除された場合。
- 5 前各項の定めにかかわらず、基本契約の終了後も、第11条及び第14条の定めは有効とし、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

（秘密保持等）

第14条 発注者及び民間事業者は、特定事業契約又は本事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密とし、保持して責任をもって管理し、特定事業契約の履行又は本事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、相手方の事前の承

諾なしに第三者に開示してはならない

- 2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。
 - (1) 開示の時に公知である情報
 - (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
 - (3) 開示の後に発注者又は民間事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
 - (4) 発注者及び民間事業者が基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
- 3 第1項の定めにかかわらず、発注者及び民間事業者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。
 - (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
 - (2) 法令に従い開示が要求される場合
 - (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
 - (4) 発注者が守秘義務契約を締結した発注者のアドバイザーに開示する場合
- 4 発注者は、前各項の定めにかかわらず、特定事業契約又は本事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他発注者の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。
- 5 民間事業者は、特定事業契約又は本事業に関して知り得た個人情報の取扱いに関し、法令に従うほか、別紙6「個人情報取扱特記事項」及び発注者の定める諸規定を遵守するものとし、特定事業契約に別段の定めがある場合には、当該定めに従うものとする。

(管轄裁判所)

第15条 発注者及び民間事業者は、基本契約に関して生じた当事者間の紛争について、松山地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(誠実協議)

第16条 基本契約に定めのない事項について必要が生じた場合、又は基本契約に関し疑義が生じた場合は、その都度、発注者及び民間事業者が誠実に協議して定めるものとする。

基本契約の成立を証するため、本書[]通を作成し、各当事者記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和____年____月____日

(発注者)

(民間事業者) ○○グループ

(代表企業／構成員／建設企業／コンソーシアム構成員)

[所在地]

[商 号]

[代表者]

(構成員／設計企業／コンソーシアム構成員)

[所在地]

[商 号]

[代表者]

(構成員／工事監理企業／コンソーシアム構成員)

[所在地]

[商 号]

[代表者]

(構成員／用地活用企業)

[所在地]

[商 号]

[代表者]

別紙 1 事業の概要

(1) 事業名

伯方支所跡地活用事業

(2) 事業の対象とする公共施設等

公民館、体育館、活用用地

(3) 公共施設等の管理者の名称

今治市長 徳永 繁樹

(4) 事業の目的等

伯方支所跡地には、伯方支所（庁舎等）、伯方公民館、伯方木浦体育館、木浦集会所、伯方方面隊第 1 分団詰所が立地しており、これまで伯方地区の行政拠点としての役割を果たしてきた。一方、これらの施設は、伯方支所庁舎が 1974 年（昭和 49 年）、伯方公民館が 1975 年（昭和 50 年）に建築され、その他の大部分の建物で内部の設備だけではなく、外壁が露筋・欠損するなど、老朽化が進んでいるため、この度、伯方支所庁舎は伯方合同庁舎として叶浦地区に建設し、公民館と体育館を建替えることとした。公民館、体育館は、地域住民において最も身近な公共施設であり、本事業は地域住民の交流の場、生涯学習の場、健康維持増進の場を充実させ、活力と潤いのある地域社会の実現を目指すことを目的とする。

市は、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）を採用することにより、効率的で合理的な設計・施工を実現するとともに、工事の品質の向上、事業費の削減、事業期間の短縮など、より効果的な事業実施が図られることを期待するものである。

さらに、現伯方支所等の敷地のうち、建替えを行う新公民館と新体育館の敷地以外の部分については、民間事業者が市から、民間による施設等の整備用地として取得し、自らの事業として速やかに民間施設等の整備を行うことを期待するものである。

以 上

別紙 2 事業日程

1 設計・建設期間

基本契約締結時までに提案に基づき記載する。

2 用地活用業務における指定用途に供する指定期限

基本契約締結時までに提案に基づき記載する。

以 上

別紙３ 施設の概要

基本契約締結時までに提案に基づき記載する。

以 上

別紙4 民間事業者が行う業務

本事業で選定された事業者が行う主な業務は、次のとおりである。詳細は要求水準書による。なお、民間事業者の提案が要求水準を上回る場合は、その範囲において提案によるものとする。

(1) 事業計画の策定業務

事業者は、市に提出した提案書に基づき、本施設及び民間施設等の整備に関する事業計画を策定する。また、事業区域を本施設整備用地と活用用地に分割する。

(2) 新公民館及び新体育館整備業務

- ① 既存施設の解体（設計を含む）
- ② 新公民館及び新体育館の設計
- ③ 新公民館及び新体育館の建設
- ④ 外構工事（設計を含む）
- ⑤ 敷地内の暗渠水路の移設・改修工事（設計を含む）

(3) 工事監理業務

- ① 工事監理

(4) 用地活用業務

- ① 民間施設等の整備用地の取得（分筆、登記は購入者の負担により行うこと。）
- ② 民間施設等の整備

別紙 5 活用用地

基本契約締結時までに提案に基づき記載する。

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 この契約により、今治市（以下「発注者」という。）と民間事業者は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報及び特定個人情報を取り扱う際には、個人情報及び特定個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 民間事業者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。
- 2 民間事業者は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が完了し、又は解除された後においても同様とする。

(厳重な保管及び搬送)

第3 民間事業者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の禁止)

- 第4 民間事業者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。
- 2 民間事業者は、発注者の承諾を得て、この契約による個人情報の処理を第三者に再委託するときは、第三者に個人情報の保護の徹底を図らなければならない。

(特定個人情報の処理についての再委託)

第5 民間事業者は、特定個人情報の処理を第三者に再委託するときは、次に掲げる事項を含め、民間事業者自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられる再委託先に限定して特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託するものとし、発注者の事前の書面による同意を得なければならない。

- (1) 委託先の設備
- (2) 技術水準
- (3) 従業者に対する監督・教育の状況
- (4) その他委託先の経営環境

- 2 民間事業者は再委託先との間で、この契約（この特記事項を含む。以下同じ。）と同等の内容の再委託契約を締結しなければならないものとする。また、再委託先にはこの契約により民間事業者に課せられる安全管理義務と同等の安全管理義務を課するものとする。再委託契約の中には、再委託先が更に特定個人情報の処理又は一部を再委託する場合には、発注者及び民間事業者の事前の書面による同意を得るものとする。
- 3 再委託先は、特定個人情報の処理の全部又は一部の委託を受けた者とみなされる。発注者は、民間事業者が再委託先に対して適切な監督を行っているか監督するものとする。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第6 民間事業者は、次2項に定める場合のほか、発注者の指示又は承諾があるときを除き、

この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

2 民間事業者は、特定個人情報を、この契約に定める業務の目的以外に利用してはならない。

3 民間事業者は、特定個人情報を、秘密として保持し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき委託業務を処理する場合若しくは第三者に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合又は同法第19条に定める場合を除き、第三者に提供、開示等してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 民間事業者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の持ち出し禁止)

第8 民間事業者は、この契約による事務に従事する者に対し、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を民間事業者の事業所以外の場所に持ち出させてはならない。

(事故発生時の報告義務)

第9 民間事業者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が完了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 前項の場合において、民間事業者は、速やかに必要な調査を行うとともに、再発防止細工を策定するものとし、発注者に対し調査結果及び再発防止策の内容を報告する。

3 特定個人情報の漏えい等に関し、発注者の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、発注者に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、民間事業者は当該申立ての調査解決等につき協力するものとする。

4 前項の第三者からの発注者に対する申立てが、民間事業者の責任範囲に属するときは、民間事業者は、発注者が当該申立てを解決するのに要した一切の費用を負担する。

5 特定個人情報の漏えい等に関し、発注者の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、民間事業者に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、民間事業者は、速やかに甲に対し申立ての事実及び内容を通知するものとする。

6 発注者が必要と判断するときは、発注者は、民間事業者に対し、相当かつ合理的と認められる範囲で前項の申立ての解決に関する指示又は援助を行うことができる。

7 本条の定めは、この契約が完了し、又は解除された後においても有効とする。

(個人情報の返還又は処分)

第10 民間事業者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を、速やかに発注者に返還し、又は漏えいしない方法で確実に処分しなければならない。この場合において、発注者の指示があるときは、その指示内容に従い、返却、破棄その他の処分をするものとする。

(監督)

第11 発注者は、この契約による事務に係る個人情報の保護のため必要があると認めるときは、

民間事業者から報告を徴収することができる。

- 2 前項の方向は、発注者が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、委託業務の遵守状況、特定個人情報の安全管理体制等を書面で報告するものとし、発注者は、民間事業者に対し、書面により委託業務の遵守状況等について確認することができる。
- 3 発注者及び民間事業者は前項の確認の結果を踏まえ、委託業務における特定個人情報の安全管理体制の改善要否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力のうえ対応するものとする。

（監査・検査・行政庁等への協力等）

第12 発注者又は発注者の指定した者は、民間事業者に事前に通知し、民間事業者の承諾を得た上でいつでも、民間事業者の業務に支障を生じさせない範囲内において、民間事業者の施設に立入り、必要な書類の閲覧及び複写、民間事業者の役員及び従業員への事情聴取等委託業務の処理状況等について監査又は検査を実施することができる。民間事業者は、合理的事由のある場合を除き、発注者又は発注者の指定した者の監査又は検査に協力しなければならない。

- 2 前項の監査又は検査の結果、民間事業者の特定個人情報の安全管理体制の改善が必要と発注者が判断した場合、発注者は民間事業者に対し、その改善を要請することができる。
- 3 民間事業者は、発注者が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、民間事業者の費用で、発注者が指定又は認める外部機関によるセキュリティ検査を受け、発注者の要求する基準を満たさなければならない。
- 4 民間事業者は、発注者の監督当局に対する義務の履行等（発注者を対象とした監督当局による検査、報告命令、記録の提出要求に対する対応その他発注者の監督当局に対する義務の履行等）を妨げることがないように、発注者に対する情報提供、資料提出等必要な協力を行わなければならない。

（措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償）

第13 発注者は、民間事業者がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

（その他）

第14 民間事業者は、前第1から第13に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。